ユタカ電装工業株式会社様に対する『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2025 年 7 月 1 日（火）、綾南支店取引先 ユタカ電装工業株式会社（香川県高松市香南町 代表取締役社長 坂東 和良）に対し、『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたので、お知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議のうえ、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客さまのサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

記

■企業の概要

会 社 名　ユタカ電装工業株式会社
所 在 地　香川県高松市香南町吉光 870-1
業　　種　ワイヤーハーネスならびに電装部品の製造加工販売

【サステナブルな取組み】

当社は、1987 年の設立以来、自社一貫体制にこだわり、お客さまのご要望に「高品質」「短納期」でお応えしてまいりました。「THE ARTISAN SPIRIT」このスローガンのもと、一人一人がやりがいと誇りをもって働く事のできる独自の企業文化を創造することで、社員一丸となってモノづくりに取り組んでおります。また、社会課題解決・地域貢献に尽力していくため SDGs を軸に 3 つの項目を設定し、邁進してまいります。

1. 女性がいきいきと輝ける職場環境の整備
   子どもの学校行事を最優先させた勤務時間のフレキシブルな対応など、社員が気持ちよく、長く働ける環境づくりに力を入れています。
2. 環境負荷軽減
   再生可能エネルギー由来電力の使用割合向上、CO_2年間排出量の低減に力を入れ、環境に配慮した取組みを続けます。
3. 包摂的で健全な経済への貢献
   高品質な製品の安定供給や共同開発により社会経済の向上に貢献します。

※ユタカ電装工業株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以　上

ユタカ電装工業株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書



2025年7月1日

いい出会い ふくらむ未来
百十四銀行

はじめに

百十四銀行は、ユタカ電装工業株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト（以下、「PI」）/ネガティブ・インパクト（以下、「NI」））を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

本件融資概要

融資形態	証書貸付
融資金額	200,000,000円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	5年間

内容

１．企業概要と経営理念、サステナビリティ 4
（１）ユタカ電装工業株式会社の企業概要 4
（２）ユタカ電装工業株式会社の事業概要 7
（３）企業理念・組織体制 11
（４）サステナビリティ 12
２．インパクトの特定 13
（１）バリューチェーン分析とインパクトマッピング 13
（２）発現したインパクト 15
（３）インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認 20
３．インパクトの評価 21
４．モニタリング 24
（１）ユタカ電装工業株式会社におけるインパクトの管理体制 24
（２）百十四銀行によるモニタリング 24

１．企業概要と経営理念、サステナビリティ

（１）ユタカ電装工業株式会社の企業概要

企業名	ユタカ電装工業株式会社		
設立	昭和62年（1987年）7月		
資本金	1,000万円		
代表者	代表取締役社長　坂東和良		
所在地	香川県高松市香南町吉光870-1		
事業内容	ワイヤーハーネスならびに電装部品の製造加工販売		
売上高	515百万円(2024年6月期)		
従業員数	60名(2025年5月時点)		
URL	http://www.yutaka-denso.co.jp		
email	info@yutaka-denso.co.jp		
主要納品先	ヤンマーアグリ	クボタ	
	ヤンマーエネルギーシステム	八鹿鉄工	
	ヤンマー建機	筑水キャニコム	
	ヤンマーパワーテクノロジー	大洋電機	
	神崎高級工機製作所	小橋工業	
	ニューデルタ工業	マーレエレクトリックドライブズジャパン	
	ユアサM&B	東レエンジニアリング	
主要設備機械	全自動両端圧着機	極太ケーブル用電動ストリッパー	
	全自動電線切断皮剥機	極太ケーブル用半自動圧着機	
	電線ツイスト機	高周波ウェルダー	
	電動ワイヤーストリッパー	チューブ切断機	
	半自動圧着機	ワイヤーハーネスチェッカー	
	各種アプリケーター	生産管理システム	
	各種圧着工具	ハーネス設計CAD(Harness Designer)	
	極太ケーブル自動測長切断機		
主要取扱部品メーカー	矢崎総業	共和	日本航空電子工業
	住友電装	協和電線	日本モレックス
	三菱電線工業	東日京三電線	ニチフ
	ドイチェ・ジャパン	倉茂電工	オクムラ化成
	タイコエレクトロニクスジャパン	オーナンバ	デンカ
	古河AS	クラベ住電日立ケーブル	Thomas＆Betts

	FCI	不二電機工業	東方電材
	BOSCH	三ッ星	北川工業
	DELPHI	冨士電線	日本AVC
	CINCH	日本圧着端子製造	エスジー工業
	WAGO	日本端子	ヘラマンタイトン
	ニッセイ　エコ	冨士端子工業	PANDUIT
	プロテリアル	ミネベアコネクト	東京ディップ

＜沿革＞

1961年	ユタカ商会として創業、電線の卸販売を始める。
1966年	高松市中野町にて、ユタカ産商株式会社に改組設立。 電設資材の製造販売を始める。 ワイヤーハーネス、バッテリーケーブルの製造販売を始める。 配分電盤、制御盤の製造販売を始める。
1985年	綾歌郡綾川町（旧綾上町）に、ユタカ産商株式会社 綾上工場を開設。 全自動機を導入。
1987年	坂東三郎がユタカ電装工業株式会社を設立(ユタカ産商から分離独立)。
1993年	全自動機を追加導入。
1995年	新社屋完成に伴い、高松市香南町(旧香川郡香南町）に移転。
1996年	全自動機を追加導入。
2001年	資材管理システムを導入。
2002年	ISO9001:2000を認証取得。
2004年	全自動機工程を増床。販売管理システムを導入。
2005年	坂東和良が代表取締役社長に就任。 ISO9001を更新。
2008年	セイレイ工業より品質管理優良認定工場に認定される。 ニューデルタ工業より部品安定供給に貢献したとして表彰される。 ISO9001:2008に更新。 ヤンマー建機より、原価企画達成賞を受賞。
2011年	極太ケーブル用自動測長切断機、極太ケーブル用電動ストリッパーを導入。 ISO9001を更新。
2012年	全自動機、販売管理システムを更新。
2013年	資材管理システムを更新。 ヤンマー蜻栄会入会。
2014年	ISO9001を更新。
2015年	ヤンマー農機製造より品質管理優良認定工場に認定される。
2016年	新生産管理システム稼働。 香川県教育委員会より家庭教育サポート企業に認定される。
2017年	ハーネス設計CAD（Harness Designer）導入。 ISO9001:2015に更新。
2018年	ヤンマー株式会社品質管理優良認定
2025年	中小企業版SBT認証取得。 ヤンマーホールディングス株式会社より次世代商品垂直立上の感謝状を授与。

（２）ユタカ電装工業株式会社の事業概要

ユタカ電装工業株式会社（以下、ユタカ電装工業）は、ワイヤーハーネスの製造設計から加工・組立・検査までを一貫して行う、業界でも数少ない国産ワイヤーハーネス製造メーカーである。ワイヤーハーネスとは、機器の動力となる電力と、機器制御を行う電気信号を伝える役割を持った部品の集合体であり、機器の中で電力や電気信号を伝えている。人体で例えると神経回路の役割であり、あらゆる分野の産業の製品や製造工程、家電製品に至るまで、非常に幅広い場所で活用されている。主原材料は、電気を伝える電線と、周辺機器に接続して電気を伝える端子やコネクタであり、これらを組み立てて製造される。香川県高松市に本社を置く業歴37年のユタカ電装工業は、創業より国産・自社一貫体制にこだわり、多能工技術者の育成に努めることで高品質・短納期・事態に即した対応力でサービスを提供している。

ユタカ電装工業の沿革は、ユタカ商会として創業し、電線の卸売販売を始めたことから始まる。それからユタカ産商株式会社に改組し、より顧客のニーズに応えるために電設資材やワイヤーハーネス、バッテリーケーブル、配分電盤、制御盤の製造へと業務を拡大。1987年に先代：坂東三郎氏がユタカ産商株式会社から分離独立する形でユタカ電装工業株式会社を設立。さらなる増産体制の整備を目的とした設備やシステムの導入に伴い、品質を担保するために現代表：坂東和良氏を中心として2002年にISO9001（品質マネジメントシステム）認証を取得。販売先であるセイレイ工業（現ヤンマーアグリ）・ニューデルタ工業・ヤンマー建機より高品質なワイヤーハーネスの安定供給者として表彰を受けている。2013年にヤンマー蜻栄会に入会し、2015年にはヤンマー農機製造より品質管理優良工場に認定されている。

【事業分野別概要】

ユタカ電装工業は、「Premium Harness Supplier」を目指し様々な用途のワイヤーハーネスを製造している。車両向けの車載用ハーネスや、特殊車両、プレジャーボート向けの船舶用ハーネス、トラクター・コンバインなどの農業機械用ハーネス、ショベルカー等の建設機械用ハーネス、発電機用ハーネス、バッテリー用ケーブルなどを製造している。上述の商品はあくまで例であり、ワイヤーハーネスであれば対応可能としている。



出典：ユタカ電装工業HP

＜製造ハーネス一覧＞ ※一部抜粋

<table>
<tr><td> 
農業機械用ハーネス</td><td> 
建設機械用ハーネス</td></tr>
<tr><td> 
発電機用ハーネス</td><td> 
バッテリー用ケーブル</td></tr>
</table>

出典：ユタカ電装工業より提供

＜最終製品一覧＞ ※一部抜粋

<table>
<tr><td> 
アイスクリーマー</td><td> 
エアコン室外機</td><td> 
ガスオーブン</td><td> 
キャビン内シート</td></tr>
<tr><td> 
コンバイン</td><td> 
ショベルカー</td><td> 
トラクタ</td><td> 
ホイルローダ</td></tr>
<tr><td> 
運搬機</td><td> 
耕運機</td><td> 
舶用</td><td> 
舶用エンジン</td></tr>
</table>

 除雪機	 コンポスター	 投光器	 野菜収穫機
 草刈り機	 田植え機		

【生産体制】

＜生産フロー＞



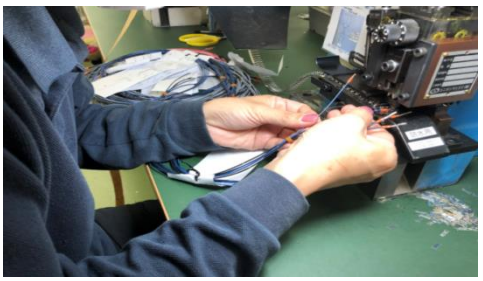
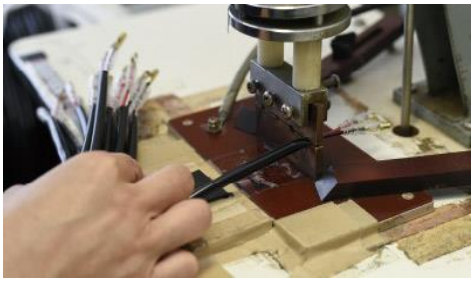
出典：ヒアリングを基に当方作成

短納期で状況展開に対応可能な生産フローを整備しており、PDCAサイクルを通して改善を続けている。受注してから、図面を確認し問題点や疑問点がないかを整理、すべき作業を確定し、毎朝のミーティングにて、従業員全員で作業の進捗を報告・共有している。CAD設計の下、手作業で電線やコネクタ・端子を組み立てた後は、専用の機械を使用し、仕様通りの動作が行われているかをチェックする導通検査を全数行う。設計通りの通電が行われているか、誤動作などが起きていないか、社内のテスト用の盤を使用して入念に通電テストを実施する。最後に、仕様通りの製品に仕上がっているか、完成後の検査も入念に行い、図面を再度確認しながらミスがないかを目視でチェック。複数回に及ぶ確認作業により、品質を担保している。

高品質な製品を提供するために生産体制において、ISO9001:2015（品質マネジメントシステム）を取得している。多能工化集団を目指し、厳しい品質管理を全従業員が実施できるように、ミーティングでの技術伝承、各種研修やOJTを取り入れている。

【製造設備】

圧着機や圧接機など効率化のための設備機器を投入し、生産性を高めている。また、生産管理システムの導入により、部品調達のタイムロスが解消され、短期間での生産が可能となった。

	
全自動両端圧着機①	全自動両端圧着機②
	
半自動圧着機①	半自動圧着機②
	
極太ケーブル用半自動圧着機 （15SQ～40SQ）	ホットガン
	
高周波ウェルダー	導通検査機

出典：ユタカ電装工業

（３）企業理念･組織体制

ユタカ電装工業は経営理念、社是、品質方針を掲げ、それらはそれぞれ以下の通りである。

経営理念

『お客さまに満足いただける高品質･低コスト･短納期のモノづくり』

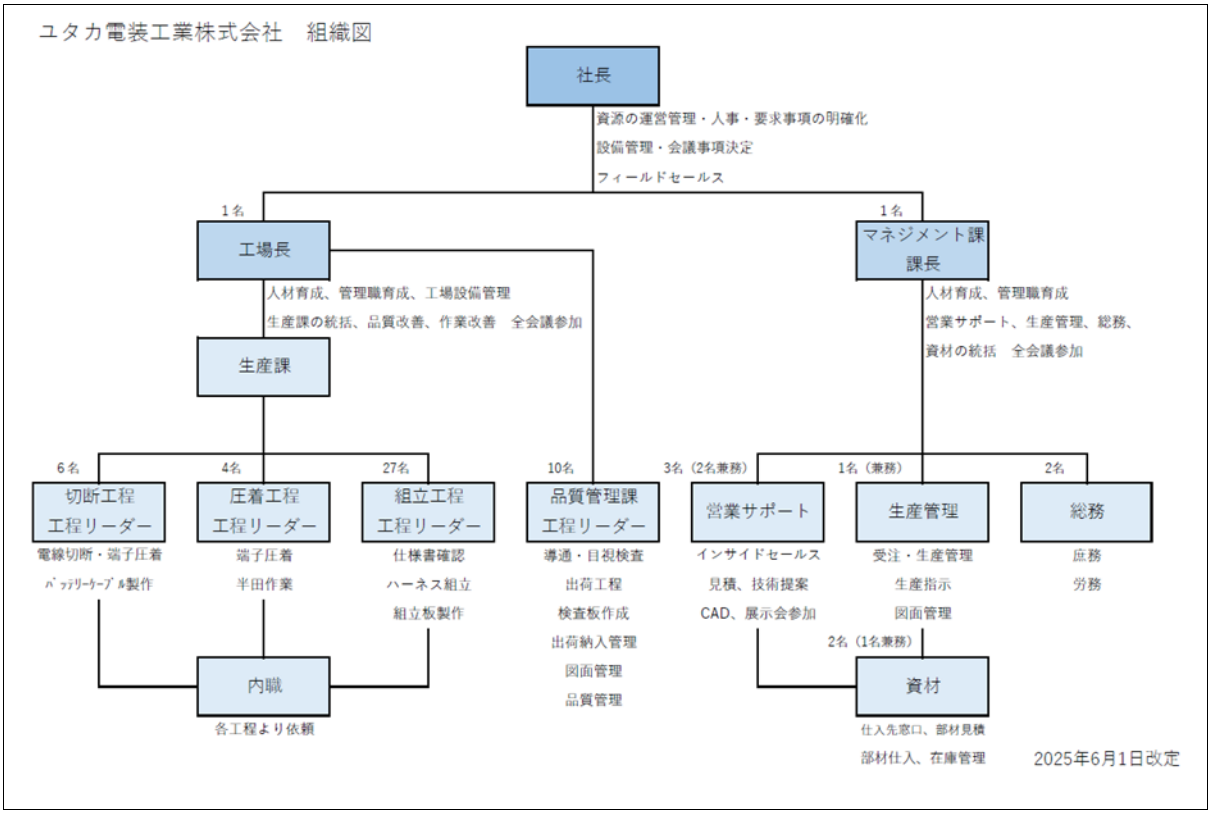
社是

私たちは、多品種、高付加価値の製品を、ご希望ロットにて生産することを得意とする
独立系のハーネスメーカーとして、お客様のニーズを的確に把握し、新製品の高速立ち上げ、
急な設計変更、スポット品や旧品の製作等、どんな時にも素早く柔軟に対応いたします。
「ユタカは最後の砦。イザという時に頼りになる」
お客様から頂くこの言葉を誇りに、私たちは不断の努力を続けます。

品質方針

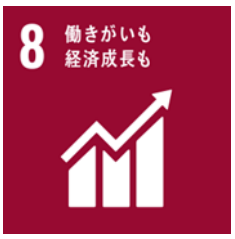
多品種、及び複雑かつ高度な生産管理を要する製品づくりを行うために以下の方針を徹底します。

1. 顧客の歓びを自社の歓びとする姿勢を徹底します。
2. 新製品の試作品を高品質、短納期で製造し、設計変更、スポット品および旧品の製作等においても柔軟に対応いたします。
3. 品質方針を具体的に実行するための品質目標を設定し、達成のための活動、検証を行います。
4. 高度な生産管理を実行するために、社員の教育、訓練を行います。
5. この目的のために構築された、当社QMSの有効性を継続的に改善するよう努めます。



（４）サステナビリティ

サステナビリティへの具体的な取組みは、全社で様々な取組みを行っており、それらは次の表のとおりである。ユタカ電装工業HPより抜粋した。

消費電力への配慮	
25年以上前から省エネを目指して、ガスの空調システム（GHP）シリーズを導入。現在は全館で消費電力の60%削減を実現しています。	
仕事と子育てを両立できる職場づくり	
子どもの学校行事を最優先させた勤務時間のフレキシブルな対応など、子育て中の女性従業員も気持ちよく、そして長く働ける環境づくりに力を入れています。平成30年には「家庭教育サポート企業」の認定を受けています。	
有害物質使用制限の規制の徹底	
製品がリサイクルや埋め立て・焼却処分などをされる際にも、人や環境に影響を与えないよう、ヨーロッパに輸出される製品は「電気・電子機器における特定有害物質の使用制限（RoHS指令）」の遵守を徹底しています。	
プラスチックごみの削減	
海洋ごみとしても問題視されるプラスチックごみですが、当社ではペットボトルを減らすため、従業員は無料で利用できる「給茶器」を設置。マイボトルなどを活用することで、ペットボトルごみを約2／3削減しています。	
紛争鉱物の不使用	
製品に使用される鉱物の中でも、アフリカ諸国の紛争地域で採掘された鉱物資源は、人権侵害、環境破壊などを引き起こす武装勢力の資金源となっていることが懸念されるため、そのような「紛争鉱物」を当社では使用していません。	
ゴミの分別とリサイクル	
生産の副産物である産業廃棄物や古くなった事務機器なども、全てゴミとして処分するのではなく、創業以来のお付き合いがある信頼のおけるリサイクル会社と提携して、銅をはじめとする資源のリサイクルに力を入れています。	
教育機関への寄贈	
取引金融機関にて寄附・寄贈型私募債を発行し、香川県の教育機関に寄贈品を贈呈する取り組みを行っています。コロナ禍では、小学校にオンラインの授業などでも使える大型のモニターテレビを寄贈しました。	

２．インパクトの特定

（１）バリューチェーン分析とインパクトマッピング

川上の事業	当社の事業	川下の事業
電子部品製造業 （業種コード　2610） その他の電子･電気の線･ ケーブル製造業 （業種コード　2732） その他機械器具卸売業 （業種コード　4659）	その他の電気機器製造業 （業種コード　2790） 自動車部品及び付属品 製造業 （業種コード　2930）	コンピュータ及び 周辺装置製造業 （業種コード　2620） 電動機、発電機、変圧器、 配電及び制御装置製造業 （業種コード　2710） 農業及び林業用機械製造業 （業種コード　2821） 鉱業、採石業及び建設業用 機械製造業 （業種コード　2824） その他の特殊産業用 機械製造業 （業種コード　2829） 船舶及び浮遊建造物製造業 （業種コード　3011）

●●：対応必須
●：対応推奨

【川上･当社の事業】

バリューチェーン	川上の事業						当社の事業			
業種コード	2610		2732		4659		2790		2930	
業種名	電子部品製造業		その他の電子・電気の線・ケーブル製造業		その他機械器具卸売業		その他の電気機器製造業		自動車部品及び付属品製造業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水										
食料										
住居	●									
保健・衛生	●									●●
教育										
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー			●●							
移動手段									●	●
情報	●		●							
文化・伝統										
人格と人の安全保障										●
公正・正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		●		●		●		●		●
大気		●		●		●		●		●
土壌		●		●				●		●
生物多様性・生態系						●				
資源効率・安全性		●		●				●		●●
気候		●		●		●		●		●●
廃棄物		●		●		●		●		●
包摂的で健全な経済	●		●		●		●		●	
経済収束									●	

【川下の事業】

バリューチェーン	川下の事業											
業種コード	2620		2710		2821		2824		2829		3011	
業種名	コンピュータ及び周辺装置製造業		電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業		農業及び林業用機械製造業		鉱業、採石業及び建設業用機械製造業		その他の特殊産業用機械製造業		船舶及び浮遊建造物製造業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水（使用可能性）												
食料					●							
住居							●					
保健・衛生												●●
教育												
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー			●●									
移動手段											●●	
情報												
文化・伝統												
人格と人の安全保障												
正義												
強固な制度・平和・安定												
水（質）		●		●		●		●		●		●
大気		●		●		●		●		●		●
土壌		●		●		●		●		●		●
生物多様性・生態系												
資源効率・安全性		●		●		●		●		●		●
気候		●		●		●		●		●		●
廃棄物		●		●		●		●		●		●
包摂的で健全な経済	●		●		●		●		●		●	
経済収束											●	

百十四銀行は事業性評価に基づき本ファイナンスにおいてユタカ電装工業の事業を国際標準産業分類における「その他の電気機器製造業」「自動車部品及び付属品製造業」として整理した。ユタカ電装工業の川上における業種は、ワイヤーハーネスの部品である電線や端子・コネクタの仕入れ先となる「電子部品製造業」、「ケーブル製造業」、「その他機械器具卸売業」とした。ユタカ電装工業の川下における業種は、ワイヤーハーネスを部品として各種産業用機器を製造している「コンピュータ及び周辺装置製造業」、「電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置業」、「農業及び林業用機械製造業」、「鉱業、採石業及び建設業用機械設備業」、「その他の特殊産業用機械製造業」、「船舶及び浮遊建造物製造業」とした。バリューチェーン分析の上、注目すべきポジティブ・インパクト（PI）として、「食料」、「住居」、「保健・衛生」、「雇用」、「エネルギー」、「移動手段」、「情報」、「包摂的で健全な経済」、「経済収束」が見られる。注目すべきネガティブ・インパクト（NI）として、「保健・衛生」、「雇用」、「移動手段」、「水（質）」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」が見られる。そのうち、事業性評価により当社にとって重要性が高いと考えられるインパクトは次項の通りである。

（２）発現したインパクト

発現したインパクトについて、カテゴリ毎に関連するSDGs ターゲットを整理する。

社会面のインパクト

発現インパクト：食料（PI）	
テーマ	スマートアグリカルチャーへの貢献
活動内容	・ユタカ電装工業では、コンバイン・トラクタ・ホイルローダー・田植え機等の農業機械に用いられるワイヤーハーネスを製造しており、サプライチェーン上でスマートアグリカルチャーの醸成に貢献している。 ・日本では、農家の高齢化が進み、新たな担い手も少なく深刻な労働不足に陥っている。そこで近年では、農機ロボットやAIを組み合わせて農薬散布・収穫作業・選別・箱詰のような農作業を自動化し、日照・温湿度・炭酸ガス・土壌・施肥などのデータを活用した効率化を図る「スマート農業」の普及が進んでいる。防鼠仕様や耐腐食性が求められる農機械のワイヤーハーネスにおいて、さらに高機能化が求められている。ユタカ電装工業では、高機能化により複雑化が進む中、高品質なワイヤーハーネスを提供している。 以上より、「食料」のインパクトにおけるPI拡大に寄与している。
関連するSDGsターゲット	2.4 2030 年までに、持続可能な食料生産システムを確立し、レジリエントな農業を実践する。そのような農業は、生産性の向上や生産量の増大、生態系の維持につながり、気候変動や異常気象、干ばつ、洪水やその他の災害への適応能力を向上させ、着実に土地と土壌の質を改善する。 
発現インパクト：雇用（PI/NI）	
テーマ	健康経営、働き方改革の推進
活動内容	・ユタカ電装工業では、自社従業員に対する福利厚生施策として、インフルエンザ予防接種の全額補助や定期健診後のアフターフォローを実施し、従業員が自主的に健康意識を持って永く働き続けるよう支援している。 ・工場に安全・衛生管理者を設置し、通電検査時の感電事故や機械取り扱い時の熱傷事故等の労災事故が起きないようにヒヤリハット事例の共有、危険箇所・作業の全体周知等を実施し、従業員が身体事故に巻き込まれないよう安全に作業をできる環境整備につとめている。また、受注が集中し繁忙期となった時でも、従業員が長時間労働をして健康障害を起こさないよう作業環境を測定し、職場環境の改善や健康診断の企画・運営を繰り返している。また、業務中の熱中症による労働災害防止として、夏場には経口補水液や塩あめの配布を実施し、体調管理を強化している。加えて感染症拡大防止として、冬場にはマスクを提供し定期的な換気を実施することで、職場内の衛生環境向上にも注力している。 ・また、全従業員のうち、女性従業員が90%と高く、さらに主婦は75%を占めるほど女性が活躍できる職場環境を整備している。育児該当者に対して産休・育休制度の策定はもちろんのこと、子供手当の支給やフレックス勤務導入など子育て世帯に対して働きやすい環境を整備している。その結果、育児休業取得率・育児休業からの復帰率・女性管理職登用率100%と女性が非常に活躍しており、香川県から「家庭教育サポート企業」認定を取得している。この活動の一環として、従業員の家族全員が健康に過ごしてもらえるよう、「早寝早起き朝ごはん」運動の啓蒙活動を実施している。


家庭教育サポート企業認定証

ユタカ電装工業
株式会社 様

令和7年4月1日 ～ 令和10年3月31日

香川県教育委員会

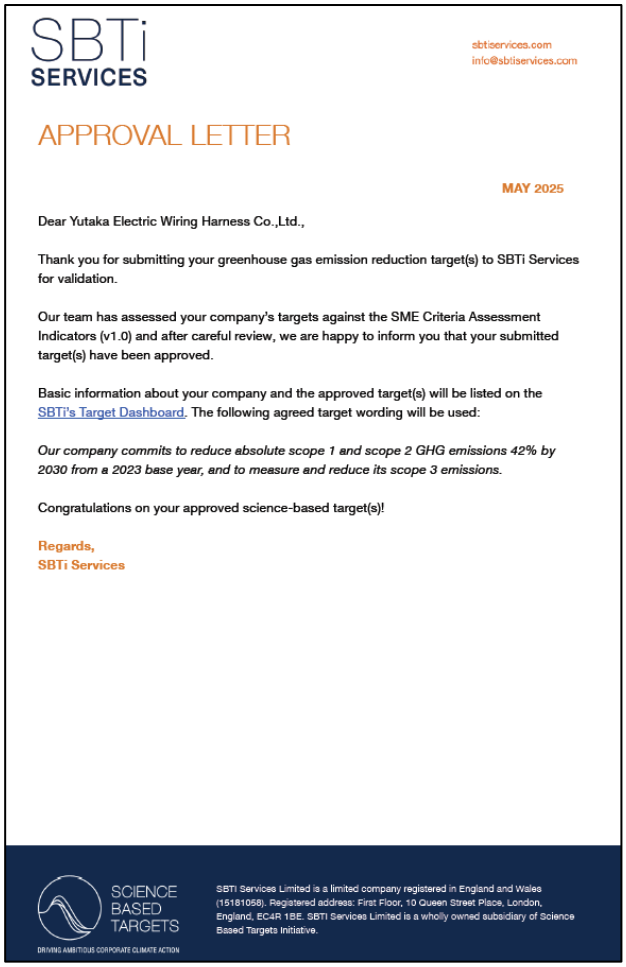
家庭教育サポート企業とは、従業員に対し家庭教育の啓発に取り組み、家庭教育力の向上を推進している企業等のことをいいます。

「早寝早起き朝ごはん」運動を推進するキャラクターです。

・60歳以上従業員の再雇用制度や介護休暇制度の制定により、親世代の介護負担を抱えながら自身の老後に対しても不安を感じて生きる50代・60代の従業員の負担・不安軽減を図り、従業員が長く安心して働くことができる環境を整備している。
・ワーク・ライフ・バランスを尊重しており、全自動両端圧着機などの機械導入による製造工程の省力化を極力進めることで時間外労働の削減・有給休暇の取得を励行し、従業員が休日に心身ともに休まり、メリハリをつけて働けるようにサポートしている。
・従業員のキャリア形成にも注力しており、ライン全体の製品製造における工程や品質管理についての注意点についての習熟・理解度を測る「社内認定制度」を設定することで、分業化された手作業が中心となる製造工程における知識の平準化、従業員の多能工化による対応可能人員の育成を推し進めることで、従業員が自らモチベーションを高めて働くよう促している。
以上より、「雇用」のインパクトにおけるPI拡大、NI縮小に寄与している。

関連するSDGsターゲット	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3 分の 1 減らし、心の健康と福祉を推進する。 
	3.d すべての国々、特に開発途上国で、国内および世界で発生する健康リスクの早期警告やリスク軽減・管理のための能力を強化する。 
	5.5 政治、経済、公共の場でのあらゆるレベルの意思決定において、完全で効果的な女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する。 
	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。 

環境面のインパクト

発現したインパクト：気候（NI）・大気（NI）	
テーマ	気候変動への対策
活動内容	・ユタカ電装工業では、昨今のカーボンニュートラル意識の高まりを受け、中小企業版SBT認証[1]を取得し、自社にて二酸化炭素ガスの排出を削減する取組みを実践している。 ・ユタカ電装工業はScope1において、工場、倉庫、協力会社間の部品及び製品輸送にてガソリンを使用している。Scope1における排出量削減のため、効率的な輸送計画を立て、輸送車の稼働を極力抑制することで無駄な石油燃料の使用を抑制している。 また、Scope2においては、工場稼働による電力使用量の抑制のために、ガスヒートポンプシステムを導入している。電気に比べてCO_2や酸性雨の原因となるSOX（硫黄酸化物）排出量の少なく、エネルギー効率の高いLPガスを使用している。今後も受注増加を目指し、工場稼働及び物流は増加していく計画ではあるが、従業員への啓蒙活動や工場設備の更新等により温室効果ガス排出量は削減していく方針である。 ＜中小企業版SBT認証＞ 

SBTi SERVICES

sbtiservices.com
info@sbtiservices.com

APPROVAL LETTER

MAY 2025

Dear Yutaka Electric Wiring Harness Co.,Ltd.,

Thank you for submitting your greenhouse gas emission reduction target(s) to SBTi Services for validation.

Our team has assessed your company's targets against the SME Criteria Assessment Indicators (v1.0) and after careful review, we are happy to inform you that your submitted target(s) have been approved.

Basic information about your company and the approved target(s) will be listed on the SBTi's Target Dashboard. The following agreed target wording will be used:

Our company commits to reduce absolute scope 1 and scope 2 GHG emissions 42% by 2030 from a 2023 base year, and to measure and reduce its scope 3 emissions.

Congratulations on your approved science-based target(s)!

Regards,
SBTi Services

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SBTi Services Limited is a limited company registered in England and Wales (15181058). Registered address: First Floor, 10 Queen Street Place, London, England, EC4R 1BE. SBTi Services Limited is a wholly owned subsidiary of Science Based Targets Initiative.

[1] 中小企業版SBT認証とは、中小企業がパリ協定に基づいて設定された温室効果ガス排出削減目標を設定し、SBT事務局に認定されたもの。SBTとは「Science Based Targets」の略称。

	・自社においても、工場兼事務所の屋根部分に太陽光発電パネルを設置し、再生可能エネルギーを創出している。今後はコーポレートPPAの活用や非化石証書の購入等を検討し、再生可能エネルギーの使用割合を増やしていく。 ・ユタカ電装工業の製造するワイヤーハーネスは、機械の中において電気信号を伝達する役目を持っている。その担う役割は大きく、供給される電気エネルギーを効率よく伝達することで余分な電力ロスを削減しつつ、製造機械が機能を十分に発揮することができている。温室効果ガス排出量を抑制し気候変動の緩和に寄与している。 ・農機、建機業界でも電動化が進んでおり、自社製品が電動農機、電動建機に使用されていることから、温室効果ガスの抑制に寄与している。今後も特殊車両等の電動化にも対応すべく、製品共同開発を続けている。 以上より、「気候」および「大気」のインパクトにおけるNI低減に寄与している。
関連するSDGsターゲット	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。 
	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。 
	13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。 
発現インパクト：廃棄物（NI）・資源効率・安全性（NI）	
テーマ	廃棄ロス削減
活動内容	・ユタカ電装工業では、ワイヤーハーネス製造工程における廃棄物の削減と再生利用につとめている。不良率低減を通じた端子コネクタや電線の原材料削減、不良品・不使用品のリサイクル利用に加え、創業当時より取引のあるリサイクル業者と提携して銅をはじめとする資源のリサイクル供給活動に取り組んでいる。 ・また、従業員に対して海洋プラスチックごみの原因の一つであるペットボトル削減の意識を醸成するため、ドリンクサーバーを設置しマイボトルを持つことを励行している。 以上より、「廃棄物」および「資源効率・安全性」のインパクトにおけるNI低減に寄与している。
関連するSDGsターゲット	12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。 
	12.5 2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。 

経済面のインパクト

発現インパクト：包摂的で健全な経済（PI）	
テーマ	実績と信頼の高品質
活動内容	・ユタカ電装工業では、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証を2015年に取得し、現在もこれを維持している。本マネジメントシステム運用によりワイヤーハーネスの不具合発生率を0.1%以下に抑えている。高品質で安定したワイヤーハーネスの供給実績から、海外への製品輸出を行う農機・船舶・産業用機械等の多種多様なメーカーから信頼を得ており、数々のメーカーの優良認定工場や協力工場に認定されている。相互の信頼関係構築により、1～1.5ヶ月の短納期を実現している。高品質、納期厳守であることに加え、多品種な在庫バリエーションで仕様変更等にも迅速、柔軟に対応可能である。以上から各種機械製造業の円滑なサプライチェーンに貢献している。その結果、競合他社との差別化を図り、信頼獲得と取引先拡大に繋げている。  Union of Japanese Scientists and Engineers 登 録 証 一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター JUSE REGISTERED JAB MS CM008 登 録 種 別：品質マネジメントシステム 適 用 規 格：JIS Q 9001:2015(ISO 9001:2015) 登 録 番 号：JUSE-RA-658 登 録 組 織：ユタカ電装工業株式会社 トップマネジメント：代表取締役社長　坂東 和良 所 在 地：香川県高松市香南町吉光170番地1 登 録 範 囲：ワイヤーハーネス及び電装部品の製造・加工 判定の結果、上記規格要求事項に適合していることを認し、登録いたします。 有 効 期 間：2023年10月28日－2026年10月27日 初回登録日：2002年10月28日 理事長 佐々木 眞一 Shinichi Sasaki ISO審査登録センター 担当理事・上級経営管理者 小野寺 将人 Masato Onodera 一般財団法人 日本科学技術連盟 住所：東京都新宿区四谷3-7-1(〒163-0704) ・また、機械製造業が抱える技術的な課題解決を積極的に支援している。近年では、様々な機械設備においてIoT対応などの高機能化が進んでいる。高電圧への耐久性、軽量化、制御機能の拡充など、製品開発において障壁となる技術課題は多い。ユタカ電装工業では、そのような製品開発支援にも積極的に提案を行い、新たな技術が生まれることを支援している。 以上より、「包摂的で健全な経済」のインパクトにおけるPI拡大に寄与している。
関連するSDGsターゲット	9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。  TARGET 9-1

（３）インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内の「SDGs インデックス＆ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対する SDGsのゴールは、「7,8,9,13」である。国内における SDG ダッシュボードでは、「13」において大きな課題は残る、「7,8」において大きな課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②百十四銀行が認識する社会課題との整合性

- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、環境面のインパクトは、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 社会面のインパクトは、百十四銀行の「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 経済面のインパクトは、百十四銀行の「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることをめざしている。

３．インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにＫPI を設定する。

社会面のインパクト

従業員の物心両面の幸福実現

インパクト	雇用（NI）
内容・対応方針	・労働生産性の向上による従業員のワーク・ライフ・バランス推進
KPI	・有給休暇取得率 2029年6月期までに80%（2024年6月期実績　63.3%）
関連するSDGsターゲット	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。 

ユタカ電装工業では、国内有数のワイヤーハーネス製造体制における人員を確保するため、また従業員満足度向上のために女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現、人材育成が重要と考えている。女性活躍やワーク・ライフ・バランスが実現していることを図る指標として、「有給休暇取得率」をKPIに設定した。人材育成により社員のスキルアップ・業務効率化を進め、有給休暇取得率の向上に繋げる。具体的には、スキルと自律性を高め、各部門を横断する知識と経験を身に着ける多能工化集団を目指して「社内認定者制度」を導入し取組みしている。以上より、スキルアップを通じた老若男女誰もがいきいきと輝ける職場環境の整備を進めている。なお、上記KPIは一概に進捗が良好であればよいという単純なものではく、定性的な取組みや実情と合わせてその結果を把握する必要があると考えており、時系列で定量と定性の両面からモニタリングしていく。

今後、こうした取組みが真に従業員の物心両面の幸福に繋がっているか、KPIの達成により他の悪影響が出ていないかを測るためにも従業員満足度調査や従業員アンケートの実施などを継続的に行っていくことも効果的であると考える。

環境面のインパクト

地球に優しい企業をめざして

インパクト	気候（NI）
内容・対応方針	・中小企業版SBT認証に基づいたCO2排出量の削減 （省エネ・クリーンエネルギーの活用）
KPI	・再生可能エネルギー由来電力の使用割合 2029年6月期までに90%　（2024年6月期実績　0%） ・CO_2年間排出量の低減 2029年6月期までに48.55t-CO_2 （2024年6月期実績　69.40t-CO_2）
関連するSDGsターゲット	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。 
	13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。 

ユタカ電装工業では、自社の事業活動によって発生するネガティブ・インパクトを管理・抑制する必要があると考えており、KPIとして「再生可能エネルギー由来電力の使用割合」「中小企業版SBT認証に基づくCO_2排出量の低減」を設定した。既に本社工場に太陽光パネルを設置するなど削減余地は限られているが、休日など工場不稼働時に発電した電力の有効活用や再生可能エネルギーの利活用、更なる運用改善を図って CO_2排出量を削減していく考えである。また、サーキュラーエコノミーの観点から廃棄物の排出を抑制するために鉱山資源やプラスチック資源の有効利用を進めていく。

経済面のインパクト

「Premium Harness Supplier」として

インパクト	包摂的で健全な経済（PI）
内容・対応方針	・品質維持・改善による農業機械、建設機械、船舶製造業等の サプライチェーンへの貢献 ・ワイヤーハーネスを用いる各種機械メーカーの製品開発支援
KPI	・ワイヤーハーネス不具合発生率※1 2029年6月期までに0%達成（2023年6月期実績　0.1%） （2024年6月期実績　0.1%） ※1 出荷前全数導通検査時の不具合発生率にて算定 ・各種メーカーとの共同開発件数※2 2029年6月期までに累計5,000件（2024年6月期実績　約900件） ※2 開発完了時点のものを算定
関連するSDGsターゲット	9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。 

『お客さまに満足いただける高品質・低コスト・短納期のモノづくり』を経営理念とするユタカ電装工業では、日々、製品供給責任を果たし社会インフラや人々の暮らしを向上させているメーカーと歩みを共にしている。ワイヤーハーネスの品質と品質改善体制の構築を担保するKPIとして「ワイヤーハーネス不具合発生率」を設定する。

また、ワイヤーハーネス供給における最後の砦として、サプライチェーンの一端を担う身として、今後はよりメーカーへのワイヤーハーネスを通じた技術課題解決支援を行っていく考えの下、「各種メーカーとの共同開発件数」をKPIとして設定する。共同開発案件は、既存製品のマイナーチェンジをはじめ新製品の試作段階から研究・開発するものまで幅広くある。開発期間としては、1ヶ月～5年と案件により幅があるが、ユタカ電装工業は比較的短期間の開発案件に注力している。挑戦的な目標設定に対し、人員増加及び新規機械設備導入により、質が高い製品開発に繋げていく。

４．モニタリング

（１）ユタカ電装工業株式会社におけるインパクトの管理体制

- 当社では、代表取締役社長を中心に自社業務を棚卸し、本PIFにおけるインパクトの評価・分析を行い、マテリアリティとなるインパクトを特定した。また、該当するインパクトを可視化するKPIの策定も行った。
- 今後についても、毎年ユタカ電装工業にて策定する事業計画に従って、工場部門単位でのSDGsの推進並びにKPIの達成・管理を行っていく。

（２）百十四銀行によるモニタリング

- 本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、当社と百十四銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有し、百十四銀行HPで公表する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、ユタカ電装工業から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。

2. 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

3. 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオン

百十四銀行 ポジティブインパクトファイナンス
ユタカ電装工業株式会社

2025 年 7 月 1 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中　麻実

格付投資情報センター(R&I)は百十四銀行がユタカ電装工業に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、百十四銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している[1]。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	ユタカ電装工業株式会社
所在地	香川県高松市
設立	1987 年 7 月
資本金	10 百万円
事業内容	ワイヤーハーネスならびに電装部品の製造加工販売
売上高	515 百万円(2024 年 6 月期)
従業員数	60 名(2025 年 5 月時点)

(2) インパクトの特定

百十四銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、百十四銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

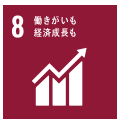
[1] 2023 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「百十四銀行　114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf

株式会社格付投資情報センター
Copyright(C) 2025 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目２２番地テラススクエア（お問い合わせ）　サステナブルファイナンス営業部　TEL 03-6273-7408

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿末尾をご覧下さい。

①従業員の物心両面の幸福実現

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・労働生産性の向上による従業員のワーク・ライフ・バランス推進
KPI	・有給休暇取得率 2029 年 6 月期までに 80%（2024 年 6 月期実績：63.3%）

②地球に優しい企業を目指して

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・中小企業版 SBT 認証に基づいた毎年の CO_2 排出量の削減 （省エネ・クリーンエネルギーの活用）
KPI	・再生可能エネルギー由来電力の使用割合 2029 年 6 月期までに 90%（2024 年 6 月期実績：0%） ・CO_2 年間排出量の低減 2029 年 6 月期までに 48.55t-CO_2 （2024 年 6 月期実績：69.40t-CO_2）

③「Premium Harness Supplier」として

インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・品質維持・改善による農業機械、建設機械、船舶製造業等のサプライチェーンへの貢献 ・ワイヤーハーネスを用いる各種機械メーカーの製品開発支援
KPI	・ワイヤーハーネス不具合発生率 ※1 2029 年 6 月期までに 0%達成（2023 年 6 月期実績：0.1%） （2024 年 6 月期実績：0.1%） ※1 出荷前全数導通検査時の不具合発生率にて算定 ・各種メーカーとの共同開発件数 ※2 2029 年 6 月期までに累計 5,000 件（2024 年 6 月期実績：約 900 件） ※2 開発完了時点のものを算定

(4) モニタリング

百十四銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以　上

【留意事項】
本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、 R&I に帰属します。 R&I の事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。
R&I は、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。
また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。
セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。
セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。
R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。
R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。
セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。
R&I の R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見です。R&I グリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。
R&I グリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I は R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。
R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。
R&I は、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&I の判断で R&I グリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。
R&I は、R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&I の R&I グリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や R&I グリーンボンドアセスメントの使用、あるいは R&I グリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。
R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】
R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022 年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。
R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html）に開示しています。
R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。
R&I と資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。
なお、R&I は ESG ファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客に R&I の ESG ファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&I は、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。